政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 奥山恵美子：仙台市長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		仙台・東北地域は、消費税率引き上げ後の反動減が緩和される傾向が見られているものの、燃料価格の下落傾向が底打ちし、各種生活用品の値上がりや実質賃金が伸び悩んでいることから、消費の大幅な改善までは至っていない。また、企業においては、復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人手不足に伴う人件費の増加等による利益の減少分を価格転嫁することができない状況などが続いている。さらに、円安効果により、全国的には訪日外国人観光客の増加による売上げ改善が小売業を中心に見られているが、仙台・東北地域においては、その影響は見られていない。
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	地方において、中長期的な経済成長を図るためには、事業所の多くを占める中小企業の収益拡大が不可欠である。そのためには起業や第二創業、イノベーションなどチャレンジする意欲のある中小企業への積極的な支援に取組むとともに、多様な雇用機会の創出と実質賃金の上昇による所得の増加につながるよう実効性のある政策を地域の実情に応じて取り組むことが必要である。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	地方において、中小企業、とりわけ小規模企業の成長に向けては、経営者に対するセミナーや研修を通じた意識改革を促す取組みが重要であり、これにより人材確保、生産性向上などを図っていくことが必要である。また、人口減少や少子高齢化により労働力人口の減少が予測されている中で、中小企業が必要としている人材の育成・確保に向け、非正規労働者も含めた意欲ある労働者のスキルアップを図るとともに、処遇の改善にも取組み、生産性の向上による中小企業の活性化につながる施策を積極的に推進していくことが必要である。